

# News Letter いき・がく

Bunkyo Center for Education and Research

2017 March No.001



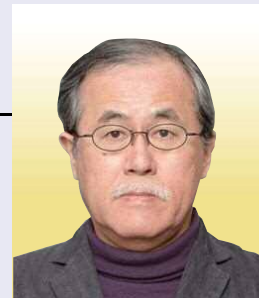
## 地域と大学の連携による教育

教育研究推進センターでは、本学教員による地域連携活動を支援すべく、この度、ニューズレターを発行する運びとなりました。ニューズレターの愛称とした「いき・がく（域・学）」は、総務省の地域づくり活動で「域学連携」という用語が用いられていますが、そこをヒントに地域と大学の連携による教育という意味を込めて付けてみました。

センターは組織としては、「教員の教育研究活動に対して必要な支援を提供し、もって本学の教育研究の水準を向上させること」を目的に、2011年（平成23年）に設置されました。設立当初から、私がセンター長を務めています。センターの前身は、1997年（平成9年）からの「教育・研究推進委員会」でした。この委員会は、全学的なFD（ファカルティ・ディベロップメント）に取り組む必要のための組織でした。

20世紀最後のこの時期に、文科省による「FDの努力義務化」が取りざたされるようになりました（平成11年の大学設置基準の規定）。FDとは「フロッピーディスク」のこととの冗談が、本気で囁かれていた時代でした。FDは、ファカルティ・ディベロップメント（Faculty Development）の頭文字を取ったもので、「教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称」との理解から始まり、具体的例としては、教員相互の授業参観の実施、授業方法についての研究会の開催、新任教員のための研修会の開催などが挙げられていました。それから「当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究の実施」（教育内容等の改善のための組織的な研修等）となり、各大学ではFDセンターなど設置が相次いだのです。

現実的に何が起こったかということ、大学の教員にも教育能力（教室で授業をする能力）の開発が求められ始めたのです。この背景には、学生の能力の多様化（質の低下）によって、大学の教員にも研究能力だけではなく、多様な学力の学生に「授業する能力」の保持が問われ始めたのです。そして、学生による



教育研究推進センター長

椎野 信雄

「授業評価（アンケート）システム」の導入が始まったのです。

十年ほど前（2008年）からは、大学院で先行していた「FD導入の義務化」が、大学でも実施されるようになりました。各大学は、大学連合においてFDの「相互研修」の態勢を整えるようになり、さらに数年前頃からは、「大学教育の質の保証」のためのFD活動となり、ディプロマとカリキュラムとアドミッションの「3つのポリシー」に基づくPDCA（plan-do-check-act）サイクルの中に位置付けられるようになったのです。今日の大学には、学生への支援や研究の推進および社会貢献が求められています。そのためには、大学全体の組織レベルにおける協同的対応が必要不可欠となります。全学レベルにおける組織的なFDの取組への支援組織としてセンターは、本学の教育研究を始めとした諸活動の改善や水準向上のために、教職員および教学組織を支援するさまざまな事業・活動を展開しています。

その一環として、この度、教育や研究に関わる外部機関との連携（地域連携活動）を推進するための支援策として「ニューズレター」の発行を始めました。創刊号では、越谷・湘南キャンパスの先生の地域連携活動を紹介し、本学専任教員が実施している、特に学生を巻き込んだ地域連携活動を、本学の教育活動の特色として発信いたしました。定期的に発行されるニューズレターで、本学の地域連携活動の取組の実態、そして本学の教育研究推進活動（FD活動）の取組、さらには教育研究推進センターの実質的な活動について知っていただけたら幸いです。これからもみなさまのご支援・ご協力をよろしくお願い申し上げます。

## 地方自治体との協働作業 「福祉 SOS ゲーム」の作製

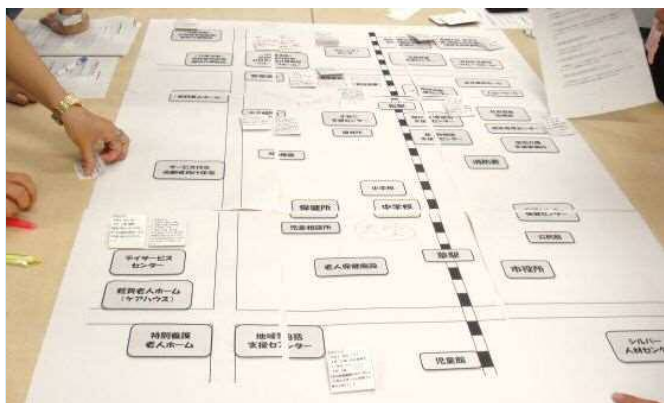
人間科学部 森 恭子

私の専門は「地域福祉」なので、福祉現場や地方自治体の福祉政策に関わることが多い。具体的には市役所、社会福祉協議会、NPO、ボランティア団体などである。これらの関係が大学教育・研究・地域社会の三者の発展に寄与できればと思いつながら、授業でさまざまな取組を実施している。

### 1 「福祉 SOS ゲーム」について

現在進行中の取組の一つは、草加市役所の健康福祉部福祉政策室とゼミの学生と協働で行っている「福祉 SOS ゲーム」作製プロジェクトである。これは、地域の福祉問題や社会資源を学ぶ模擬体験型の教材作りである。Sは「社会資源」、Oは「お助け」、Sは「相談」の頭文字合わせたもので、同時に「草加」のSでもある。静岡県が防災訓練の一環として開発した「HUG（避難所運営ゲーム）」にヒントを得ている。

地域にはさまざまな福祉問題がある。例えば「親が認知症になった」「子育てが上手くいかない」「隣がごみ屋敷だ」など。しかし案外、どこに相談に行ってもいいかわからないのではないだろうか？ 実際、地域には多くの社会資源がある。例えば、子育て支援センター、地域包括支援センター、特別養護老人ホーム、グループホーム、病院のソーシャルワーカーあるいはNPOなど。名前は聞いたことがあるが…というのものもあるかもしれない。



ゲームの手順は、さまざまな福祉の相談事が書かれたカードを、地域の社会資源が描かれた平面図に、グループのメンバーが話し合いながら、適切と判断した相談先に配置していく。メンバーは、多様な福祉問題に触れてお互いに考えたり、社会資源を学んだり、あるいは自分の地域に不足している社会資源について気づいたりすることができる。

### 2 プロジェクトの経緯と進捗



もともと教材の作成に至る経緯に、草加市が毎年開催している地域福祉講座があった。講座は地域住民の福祉の理解を深め、地域の福祉課題について自ら解決していく福祉の担い手を育成することを目的としていた。私とゼミの学生たちは講師として毎年講座で発表し、講座に参加する住民に福祉の知識や情報を提供していた。しかし住民は座って聴講することが主だったので受動的な姿勢は否めなかった。そこで、もっと参加型で楽しく取り組める講座のあり方が模索された。

2015年秋から、草加市の若い職員が中心となり、私のゼミに参加しながら一緒に構想を練っていった。市の協力の下で、学生たちは福祉課の職員や生活困窮者自立支援窓口で聞き取り調査をし、いくつかの事例カードを作成した。また市内の福祉施設・機関を訪問し、社会資源について簡単にまとめた説明書等を作成した。ある程度の原型が出来上がったが、2016年度になり新3年生がそれを引き継ぎ、実際に市の職員とともにシミュレーション繰り返しながら改良を重ねた。そして「福祉 SOS ゲーム」は完成し、2017年1月26日に実際に地域福祉講座で活用され、参加者から好評を得ることができた。今後は、本学でも福祉の基礎を学ぶ学生の教材に利用していきたいと考えている。





## 「公共経営実地演習」の展開 茅ヶ崎市・茅ヶ崎市議会との 連携演習講座

経営学部 新井 立夫

文教大学と茅ヶ崎市、茅ヶ崎市議会は、2016年4月に覚書を締結し、新たに「公共経営実地演習」を連携して実施することになった。

この取り組みは、文教大学としては ①茅ヶ崎市の行政を理解 ②茅ヶ崎市議会制度を理解 ③具体的な行政学として茅ヶ崎市行政の現場を理解 ④議員活動の理解及び寄与 ⑤茅ヶ崎市が抱える課題について学生なりの解決提言ができるようになることを到達目標とし、茅ヶ崎市としては職員の政策立案能力の向上及び若年層の行政に対する関心の向上を、茅ヶ崎市議会としては議員の政策立案能力の向上を目的としたものである。

### 1 「公共経営実地演習」のねらい

公共経営とは、行政の運営を意味するものであり、市は執行機関で、市議会は議決機関である。これまで大学は、インターンシップなどで、茅ヶ崎市と関わることはあったが、それは執行機関との関わりであって、実際の施策の決定から、運営、予算化などに関わることはできなかった。行政全体を学ぶべく、この「公共経営実地演習」は、市と市議会を巻き込んで、実際



河野太郎衆議院議員、榎木太郎茅ヶ崎市議員を囲んで  
茅ヶ崎市役所分庁舎6Fコミュニティホール

の行政の全体運営を学ぶために設けた。市と市議会とそれぞれに覚え書き等を結んで、年間を通じ、継続的に行われる大学の科目としての取り組みは、全国でも前例がないと思える。

若者世代としての視点を含め抱える課題に対し、改善方策や解決策を学生なりに見だし、提言することをねらいとするものである。

### 2 演習の概要

対象学年は、3年生。受講人数10名程度。実施日は、1年間の通年を通じて実施するものである。

演習内容については、茅ヶ崎市において、既に成立した政策や将来、講じられるべき政策に関し、茅ヶ崎市議会の協力のもと、政策立案に必要な政策理論の構築、争点の認知と課題の明確化、政策目標の設定、選択肢の比較分析、政治的実行可能性の吟味、政策案の確定等のフェイズを概括的にトレースする。その際、政策担当者を講師として招聘し、個別の政策事例を用いて、グループディスカッション形式による講師とのインタラクティブな政策分析や代替政策の検討を行い、行政が抱える課題を解決すべく、市議会及び市役所各部局による協力のもと、学外での職場体験実習を含め実践演習を行っている。



石破茂衆議院議員から地域行政を中心とする地域再生の講話

### 3 今後の展開

今後の公共経営実地演習の活動として、議員および市役所担当部局との議論を重ね、改善方策や解決策を見だし、茅ヶ崎市市長ならびに茅ヶ崎市議会議長に対して提言することを目指している。



茅ヶ崎市議会各会派議員との茅ヶ崎市市政討論会の一部

## ニュースレター寄稿

### 「FD推進ワークショップに参加して」

文学部 森本奈理

2016年6月18日、私は日本私大連盟主催のFD推進ワークショップ「教学マネジメントとFD・SD—協働を軸とするFDの新たな潮流」に参加させてもらった。タイトルにある通り、今回のワークショップではFDのみならずSDも扱うとのことであったが、全体会でもグループワークでも話題はFDに傾きがちだったので、私はいずれの場においても「FDは大枠ができてつつあるから、今日はSDについての情報交換をしよう」と主張した。だが、残念なことに、私の問いかけは他の参加者に戸惑いを起こしただけのようだった。というのは、FD活動の先進校ですらSDを行ったことがなく、それをどう行えばいいのかも分からない状態だったからだ。かように、SDとはまだまだ馴染みの薄い概念なので、ここで定義しておきたい。文部

科学省の大学設置基準によると、大学は「教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、職員を対象とした研修(スタッフ・ディベロップメント)の機会を充実」させなければならない、ということである。

SDの具体的内容にまで踏み込んだ定義は今のところないようだが、本学では昨年度のFD研修会からSD活動も始まっている。昨年度の研修では、「卒業時アンケート」の自由記述欄のネガティブコメントを抽出し、それを題材に教員・職員から成るグループでフリートークを行った。こうした取り組みをより有意義なものにするためにも、より多くの教員・職員が研修に参加し、多種多様な意見を提示してくださることを期待している。

## 学生の「成長実感」に向き合う

### 「大学コンソーシアム京都FDフォーラムに参加して」

国際学部 高井典子

なぜ大学が社会にとって必要なのか、私たちがしていることは何なのか。2016年3月5日～6日、京都外国語大学で行われた「大学コンソーシアム京都FDフォーラム」に参加して、そんなことを考えてきました。

2日間のプログラムのメインテーマは「大学教育を再考する～イマドキから見えるカタチ～」。少子化・ユニバーサル化・グローバル化・情報化といった、大学を取り巻く激しい環境変化を受け、大学教育の在り方が厳しく問われる現状を整理し、改めて大学教育の在り方を考えてみよう、という共通論題のもと、シンポジウムと13の分科会が開催されました。

シンポジウムでは、「学生はどのように学び成長しているのか(学生論)」、「教育は地域・社会との関係の中でどのように展開していくことが考えられるのか(教育論・学問論)」、「大学(組織)はどのように学生の学びと成長、幸福の実現に寄与していくことが考えられるのか(組織論・職員論)」といった問いが立てられ、国公私立、管理職・教員・職員、大学内外と立場の異なる5名のパネリストの報告を交えて、参加者全員が参加して大学教育の在り方についてディスカッションを行いました。

各大学での様々な教育活動報告やその方法論など、実践的に学ぶことの多いシンポジウムでしたが、最も心に響いたのは池田輝政先生(追手門学院大学・学長補佐/アサーティブ研究セ

ンター長/基盤教育機構・教授)の「学生の『成長実感』という総合指標に向き合おう」という骨太なお話でした。池田先生の主張を私なりに解釈するとこういうことになります。

「…大学教育の価値を測る唯一の指標は学生の成長実感である。大学のすべての活動をその唯一の指標にベクトルを合わせていく。どのような授業が、カリキュラム設計が、向き合い方が、学生の成長実感を生むだろうか。それを考え続け行動し続ける教職員と組織が学生を育てていく。教職員がそれぞれの現場で試行・開発・実証してきた経験から確信を持っている「本物」の理論こそが必要だ。

そのような教職員に導かれて育つ学生は、自らも理論(=自分のテーマ)を生み出す。それが学生の成長実感を支える。その自分の理論(テーマ)を実践・実証によって社会に架橋する人材輩出の営みこそが大学の使命の真骨頂である。」(…と少々硬い文章になってしまいました。)

多様な環境変化に対応するため、大学教育には質的転換が求められている、と言われますが、環境が変わっても、時代が変わっても、根本のところ大学がなすべき仕事はシンプルなことなのだと、あらためて気づかされ、また、今日から現場で「試行・開発・実証」を続けていこうという思いを新たに2日間でした。